

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第62期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社西部技研
【英訳名】	Seibu Giken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 隈 扶三郎
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市青柳3108番地3
【電話番号】	092-942-3511
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経営管理本部長 平川 美和
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市青柳3108番地3
【電話番号】	092-942-3511
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経営管理本部長 平川 美和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	13,897	18,132	34,322
経常利益 (百万円)	1,985	2,848	4,494
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,496	2,555	3,455
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	977	3,318	4,658
純資産額 (百万円)	28,496	33,108	32,224
総資産額 (百万円)	44,350	50,526	48,197
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.06	130.67	172.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	65.2	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,730	△2,679	3,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,088	△644	△3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△291	2,584	129
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	13,917	14,614	14,958

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、賃上げの継続による所得環境の改善や設備投資の増加を背景に、内需を中心に底堅く推移しました。一方で、物価の高止まりが実質購買力の重しとなるなど、回復ペースには依然として緩やかさが残りました。世界経済につきまちは、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢を背景とした地政学的リスクの高まりに起因する原油価格の変動、不安定な為替相場など、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。さらに、米国を発端とする通商政策の見直しや各国で進む脱炭素政策の再評価は、世界経済の不確実性を一段と増大させております。こうした背景から、短期的には一部の企業が設備投資に対して慎重になる可能性があります。中長期的には脱炭素化の流れが続くと考えられ、引き続き企業の設備投資の拡大が期待されております。

当中間連結会計期間において、主に国内でのデシカント除湿機の売上が増加したことにより、売上高は18,132百万円（前年同期比30.5%増）となりました。利益面につきましては、主に売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は2,562百万円（同26.1%増）となりました。受取利息及び受取配当金を45百万円、助成金収入を213百万円、支払利息を45百万円計上したこと等により、経常利益は2,848百万円（同43.4%増）、国内新工場に関する補助金収入744百万円を計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は3,597百万円（同81.6%増）となりました。法人税等合計で908百万円、非支配株主に帰属する中間純利益133百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2,555百万円（同70.8%増）となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当中間連結会計期間におけるEBITDAマージンは17.0%（前年同期は18.0%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,329百万円増加し、50,526百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金490百万円減少したこと、電子記録債権が2,100百万円増加したこと、建設仮勘定（「その他」）が1,016百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,445百万円増加し、17,418百万円となりました。この主な要因は、運転資金の増加に伴う資金調達に加え、配当金の支払及び自己株式取得を目的とした短期借入金が5,100百万円増加、電子記録債務が2,264百万円、契約負債が947百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ883百万円増加し、33,108百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が1,165百万円、円安の影響により為替換算調整勘定が643百万円増加したこと、自己株式を999百万円取得したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は△344百万円となりました。（前中間連結会計期間額は△94百万円）

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出したキャッシュ・フローは2,679百万円となりました（前中間連結会計期間は1,730百万円の収入）。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,597百万円、減価償却費523百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額2,081百万円、棚卸資産の増減額661百万円、仕入債務の増減額2,194百万円、契約負債の増減額1,040百万円、法人税等の支払額716百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出したキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ443百万円減少し、644百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が24百万円、有形固定資産の取得による支出が1,547百万円、補助金の受取額が744百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られたキャッシュ・フローは2,584百万円となりました（前中間連結会計期間は291百万円の支出）。これは短期借入金の純増が5,100百万円、長期借入金の返済による支出が155百万円、配当金の支払額1,390百万円、自己株式の取得による支出999百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は170百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における受注高合計は15,564百万円（前中間連結会計期間比27.7%減）となりました。

デシカント除湿機は、主に前年に計上した国内での大型案件の反動減により、受注高は8,814百万円（国内3,834百万円、海外4,979百万円。前中間連結会計期間比43.3%減）となりました。

VOC濃縮装置は、主に中国における受注増により、受注高は4,858百万円（国内404百万円、海外4,454百万円。前中間連結会計期間比1.9%増）となりました。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,500,000	20,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお単元株式数は100株 であります。
計	20,500,000	20,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	20,500,000	—	711	—	611

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グリーンフューチャー	福岡県福岡市東区若宮3丁目10-11	6,834	35.16
公益財団法人隈科学技術・文化振興会	福岡県古賀市青柳3108-3	3,000	15.43
西部技研社員持株会	福岡県古賀市青柳3108-3	1,243	6.40
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	573	2.95
下 蘭 誠	福岡県糟屋郡篠栗町	375	1.92
隈 扶三郎	福岡県福岡市東区	374	1.92
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	350	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	342	1.76
株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	213	1.09
平川 美和	福岡県古賀市	205	1.05
計	—	13,513	69.53

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,066千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,066,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,413,200	194,132	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 20,700	—	—
発行済株式総数	20,500,000	—	—
総株主の議決権	—	194,132	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西部技研	福岡県古賀市青柳 3 1 0 8 - 3	1,066,100	—	1,066,100	5.20
計	—	1,066,100	—	1,066,100	5.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間末までにおいて、記載すべき役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	15,015
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 9,327	9,384
電子記録債権	※1 1,152	3,253
棚卸資産	※2 5,435	※2 6,206
その他	2,004	642
貸倒引当金	△217	△227
流動資産合計	33,207	34,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,096	7,144
機械装置及び運搬具（純額）	1,035	1,144
土地	3,217	3,236
その他（純額）	2,416	3,419
有形固定資産合計	13,766	14,945
無形固定資産	116	133
投資その他の資産		
その他	1,376	1,489
貸倒引当金	△268	△316
投資その他の資産合計	1,107	1,172
固定資産合計	14,990	16,251
資産合計	48,197	50,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101	2,198
電子記録債務	※1 3,205	941
短期借入金	3,200	8,300
1年内返済予定の長期借入金	250	202
未払法人税等	755	646
契約負債	3,094	2,146
製品保証引当金	123	120
賞与引当金	620	424
その他	1,615	1,226
流動負債合計	14,967	16,207
固定負債		
長期借入金	566	559
退職給付に係る負債	37	38
その他	401	613
固定負債合計	1,005	1,211
負債合計	15,972	17,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,526	3,563
利益剰余金	24,581	25,746
自己株式	△999	△1,999
株主資本合計	27,819	28,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△45
為替換算調整勘定	4,304	4,947
その他の包括利益累計額合計	4,272	4,902
非支配株主持分	132	184
純資産合計	32,224	33,108
負債純資産合計	48,197	50,526

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,897	18,132
売上原価	8,772	11,952
売上総利益	5,124	6,179
販売費及び一般管理費	※1 3,093	※1 3,617
営業利益	2,031	2,562
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	62	45
保育園関連収益	9	6
助成金収入	3	213
保険解約返戻金	—	35
為替差益	—	19
その他	25	30
営業外収益合計	100	351
営業外費用		
支払利息	16	45
保育園関連費用	10	10
為替差損	106	—
その他	12	9
営業外費用合計	146	65
経常利益	1,985	2,848
特別利益		
補助金収入	—	744
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	762
特別損失		
固定資産除却損	5	12
特別損失合計	5	12
税金等調整前中間純利益	1,981	3,597
法人税、住民税及び事業税	528	613
法人税等調整額	△38	295
法人税等合計	489	908
中間純利益	1,491	2,688
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4	133
親会社株主に帰属する中間純利益	1,496	2,555

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,491	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△13
為替換算調整勘定	△511	643
その他の包括利益合計	△514	629
中間包括利益	977	3,318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	981	3,185
非支配株主に係る中間包括利益	△4	133

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,981	3,597
減価償却費	463	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	48
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△45	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△62	△45
補助金収入	—	△744
支払利息	16	45
固定資産売却損益(△は益)	△0	△17
固定資産除却損	5	12
売上債権の増減額(△は増加)	△89	△2,081
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,080	△661
仕入債務の増減額(△は減少)	△267	△2,194
契約負債の増減額(△は減少)	1,708	△1,040
その他	△347	795
小計	2,276	△1,962
利息及び配当金の受取額	62	45
利息の支払額	△16	△46
法人税等の支払額	△591	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730	△2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△24
定期預金の預入による支出	—	△87
定期預金の払戻による収入	—	213
出資金の払込による支出	—	△4
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,547
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△8	△44
保険積立金の払戻による収入	—	20
補助金の受取額	—	744
その他	△7	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	5,100
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△282	△155
リース債務の返済による支出	△74	△23
自己株式の取得による支出	△999	△999
配当金の支払額	△1,434	△1,390
非支配株主への配当金の支払額	—	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	2,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94	△344
現金及び現金同等物の期首残高	14,012	14,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 13,917	※1 14,614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	268百万円	—百万円
電子記録債権	57	—
電子記録債務	449	—

※ 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
商品及び製品	1,120百万円	1,541百万円
仕掛品	1,855	2,420
原材料及び貯蔵品	2,459	2,244

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
運賃	274百万円	205百万円
給料諸手当	934	1,110
退職給付費用	34	42

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	14,344百万円	15,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△426	△400
現金及び現金同等物	13,917百万円	14,614百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,435	70	2024年12月31日	2025年3月11日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,390	70	2025年12月31日	2026年3月11日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	空調事業
地域別	
日本	7,130
中国	2,738
韓国	459
その他アジア	971
ヨーロッパ	1,649
米国	448
その他北米	164
その他	334
外部顧客への売上高	13,897
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	10,768
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,128
外部顧客への売上高	13,897

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	空調事業
地域別	
日本	10,149
中国	3,101
韓国	1,372
その他アジア	668
ヨーロッパ	1,859
米国	594
その他北米	245
その他	140
外部顧客への売上高	18,132
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	11,493
一定期間にわたり移転される財及びサービス	6,638
外部顧客への売上高	18,132

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	74円 6銭	130円 67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,496	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,496	2,555
普通株式の期中平均株式数(株)	20,200,480	19,560,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年2月13日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,390百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 70円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社 西部技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 甲斐 貴志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西部技研の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西部技研及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。